

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	18001	地域福祉力強化推進事業	課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上	款	03:民生費
	施策の方向	03:地域での助け合い・支え合いのしくみづくり	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	01:社会福祉総務費	
事業予定期間	H 30 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	社会福祉法(第106条の3第1項)	

目的・概要	対象	市民
	目的	地域まちづくり協議会での福祉課題を解決する仕組みを構築し、地域における助け合い・支え合い活動を促進することで、地域福祉のネットワークを強化し、多様な人々がともに暮らせる地域共生社会の実現を目指す。
概要	概要	亀山市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域まちづくり協議会の福祉委員会における「地域の福祉課題を解決する仕組みづくり」への支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	○CSWの配置	○CSWの配置 ○包括的支援体制の構築	○CSWの配置	
	年度実績	○地域福祉力強化推進事業 【個別支援】 CSW(専任2人)を配置し、新規相談件数55件、延べ相談件数733件 【地域支援・しくみづくり】 CSW(専任2人)を配置し、井田川北まちづくり協議会における地域の福祉課題を解決する組織を立ち上げ。			
事業の計画・実績	計画額	事業費	8,400千円	12,600千円	12,600千円
		国庫支出金	6,240千円	9,450千円	9,450千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,160千円	3,150千円	3,150千円	
	予算額	事業費	8,400千円		
		国庫支出金	6,240千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,160千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	8,400千円		
		国庫支出金	6,240千円		
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	2,160千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	785千円	0千円	0千円	
	一般職員	785千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.10			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		9,185千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	福祉委員会への参加回数	計画値 50	50	50
		活動	実績値 66		
			単位 回	回	回
	名称	地域福祉課題の解決を試みる地域まちづくり協議会数	計画値 2	5	8
		成果	実績値 2		
			単位 地区	地区	地区
名称	世帯全体のケアプランの作成数	計画値	6	12	
	成果	実績値			
		単位 件	件	件	

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 多様化・複合的な課題を抱える者に対する包括的な相談支援体制の構築に向け、亀山市社会福祉協議会に配置したCSW(コミュニティソーシャルワーカー)と連携し、まずは市内部のネットワーク化を図り、チームアプローチができる体制づくりを進める。また、地域まちづくり協議会に対し、さらに積極的な働きかけを行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 市内部のネットワーク化に向け、地域福祉課に事業全体のコーディネーターとなる相談支援包括化推進員(兼務)を配置し、令和2年度から個別ケースに対するチームアプローチが効果的に実施できるよう、新たな会議体の設置に向けた要綱等の整備を進めた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 社会福祉協議会に配置したCSWは、各地区の地域まちづくり協議会の福祉委員会はもとより、地域に出向き、相談窓口の周知や地域に顕在化している福祉課題への支援により、地域のニーズの掘り起こしに取り組んだ。また、より多くの住民にCSWを認知してもらうため、社会福祉協議会と一緒に、地域福祉力強化推進事業(CSWの活動内容や実績など)の概要について、全22地区に対し説明を行うとともに、5月には地域における支援者を対象として、CSWの活動実績に基づいた日常生活のちょっとした困りごとに対応する「ちょこボラ」による住民相互の支え合いのしくみづくりの必要性など、地域福祉のあり方を共有する場として、地域福祉シンポジウムや11月に全体研修(全22地区対象)を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ゴミ屋敷など既存の制度では解決につながりにくい、多様化・複合的な課題を抱える世帯を支援につなげる手段として、民生委員・児童委員や地域住民、関係機関などからCSWへの連絡が定着されつつある中で、地域から孤立気味の世帯と関係性を築きつつ、継続的な相談支援に関われる体制の構築が進んだ。また、地域福祉シンポジウムや全体研修を受け、昼生地区(平成30年度)に続き、井田川北地区で「井田川北ささえ愛たい」が立ち上がるなど、地域が主体となった住民相互の支え合いのしくみの構築に取り組む地域まちづくり協議会が増加した。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 個別ケースの相談支援(新規55件、延べ相談733件)でCSWの支援につながった多くは、継続的に関わり続ける支援が必要不可欠である。また、個別ケースの中には、支援に当たり本人同意が得られない場合があり、多機関で情報共有することが難しい案件が顕在化している。 CSWが全22地区の地域まちづくり協議会にしくみづくりを働きかけているが、個別ケースの支援に多くの時間を要し、しくみづくりに傾注しにくい状況にある。	今後の方向性 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 単独の機関では解決できない案件をCSWに確実につながるしくみを構築するとともに、CSWの正規職員化を図った。また、必要な多機関が情報共有できるフレキシブルな会議体を設置し、世帯全体のトータルケアプランに基づいた、チームアプローチの体制づくりの強化を進める。 地域まちづくり協議会におけるしくみづくりは、有償ボランティアのしくみへの理解を促すとともに、定期的に進捗管理ができる場を設置するなどして、働きかけの強化を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 相談支援が必要な多様化・複合化した課題を抱える世帯全体の福祉課題を、確実にCSWにつなげることができるとともに、そのプランを多機関の連携により立案し、アプローチすることで、本人同意の有無に関係なく継続的な相談支援が可能となる。 関係部署による定期的な情報共有により、地域の実情を把握しつつ、しくみづくりを進めることで、市全体の取り組みの広がりにつなげる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 地域福祉課長 小林 恵太

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動		A	A		
	成果		B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		8,400 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	8,400 千円
	令和2年度への繰越額	千円